

平成30年度 当初予算要求事業内容説明書

2款 3項 1目

第6章 ともに生き、支え合うまちづくり

基本施策6 行財政運営の適正化

【会計】一般会計

施策11 行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります

2款:総務費 3項:戸籍住民基本台帳費 1目:戸籍住民基本台帳費

事業	67	個人番号カード等交付事業
担当所属	市民課	

【予算額】

予算要求額	(財源内訳)				
	一般財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特財
33,196千円	4,247千円	28,333千円			616千円

【事業の概要】

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保障・税番号制度の導入に伴う個人番号通知カードによる一斉通知に関する事務、個人番号の利用開始及び個人番号カード交付に関する申請事務等に適切に対処するため、地方公共団体情報システム機構に通知カード・個人番号カード関連事務を委任します。 ・通知カード又は個人番号カードについて、その記載事項等の変更時における変更後記載事項等を通知カード又は個人番号カードの追記欄等に記載するための機器の整備、公的個人認証サービス(JPKI)の市町村機器の整備を行います。
事業の目的	公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。
事業の効果	個人番号カード等交付事業を実施することで、公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ることが見込まれます。

【予算額の節別内訳】

節	予算額	説明
4 共済費		
社会保険料	582千円	臨時職員に係る社会保険料
7 賃金		
事務補佐員賃金	3,648千円	事務補佐員賃金(2人分)
11 需用費		
消耗品費	150千円	事務用消耗品
12 役務費		
通信費	407千円	個人番号カード交付通知用郵送料
14 使用料及び賃借料		
機器賃借料	1,458千円	裏書印字プリンター、公的個人認証機器に係る機器賃借料
19 負担金補助及び交付金		
個人番号カード等交付事業費負担金	26,951千円	通知カード・個人番号カード関連事務を委任する地方公共団体情報システム機構に対する負担金
計	33,196千円	

【活動指標・成果指標】

指標名	平成30年度計画値
個人番号カードの交付枚数	2,850枚
通知カードの発送枚数	2,192枚